

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ネポン株式会社

【英訳名】 NEPON Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 清家 元

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3159

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 清家 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,546,723	3,820,229	6,193,709
経常利益又は経常損失() (千円)	116,544	207,507	190,834
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	101,321	90,099	154,616
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	601,424	601,424	601,424
発行済株式総数 (株)	12,028,480	12,028,480	12,028,480
純資産額 (千円)	1,030,319	1,381,945	1,302,347
総資産額 (千円)	5,246,060	6,397,739	5,229,508
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	8.46	7.52	12.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			1.00
自己資本比率 (%)	19.6	21.6	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,923	120,823	273,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,837	73,997	145,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,373	250,310	102,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	688,761	1,023,166	726,030

回次 会計期間	第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.17	14.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和により円安や株価の上昇となり、景気回復が進展しており、さらに、東京オリンピックの招致も決まり、今後の経済成長にも期待がもてます。

このような経営環境の中で、当社は中期経営計画に沿って『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間において、当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、農林水産省の燃油高騰対策事業や震災復興事業の進行により、主力機器の出荷が堅調に伸び、当初計画していた売上を大幅に上回る結果となりました。その結果、売上高は34億5千1百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

衛生機器事業においては、積極的な拡販活動に注力しましたが、簡易水洗便器の市場縮小の影響等により、売上高は3億3千3百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

その他事業においては、農産物販売の推進活動に注力した結果、売上高は3千5百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

以上の結果により、売上高は38億2千万円(前年同期比50.0%増)となりました。

損益面においては、売上高の増加等により、営業利益は2億2千9百万円(前年同期9千2百万円の営業損失)と前年同期に比べ3億2千1百万円の改善となり、経常利益は2億7百万円(前年同期1億1千6百万円の経常損失)と前年同期に比べ3億2千4百万円の改善となりました。

また、四半期純利益は9千万円(前年同期1億1百万円の四半期純損失)と前年同期に比べ1億9千1百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千万円の収入(前年同期4億3千6百万円の支出)となりました。

その主な要因は、税引前四半期純利益の計上2億2百万円、仕入債務の増加7億8千2百万円により資金が増加し、売上債権の増加4億3千9百万円、たな卸資産の増加5億2千1百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千3百万円の支出(前年同期8千4百万円の支出)となりました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出7千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千万円の収入(前年同期5億1千万円の収入)となりました。

その主な要因は、社債の発行による収入2億円、借入金の純増による収入6千6百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、10億2千3百万円(前年同期6億8千8百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の総額は、1億5千4百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		12,028,480		601,424		445,865

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラスタワーN館16階	3,599	29.92
福田 公一	神奈川県横浜市青葉区	623	5.19
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	503	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	496	4.13
ネポン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	453	3.77
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	312	2.59
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	296	2.46
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	295	2.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	273	2.27
株式会社高原興産	東京都港区高輪3-25-27-1301	236	1.96
計		7,088	58.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,939,000	11,939	
単元未満株式	普通株式 43,480		
発行済株式総数	12,028,480		
総株主の議決権		11,939	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式981株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネポン株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-2	46,000		46,000	0.39
計		46,000		46,000	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,030	1,108,166
受取手形及び売掛金	¹ 1,537,711	¹ 1,978,166
商品及び製品	536,902	856,126
仕掛品	126,969	185,834
原材料及び貯蔵品	545,349	689,167
その他	¹ 224,230	¹ 136,171
貸倒引当金	17,083	19,135
流動資産合計	3,763,108	4,934,497
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	537,884	532,939
その他(純額)	526,531	512,537
有形固定資産合計	1,064,415	1,045,477
無形固定資産	89,713	114,277
投資その他の資産		
その他	354,175	344,233
貸倒引当金	41,905	40,746
投資その他の資産合計	312,270	303,487
固定資産合計	1,466,399	1,463,242
資産合計	5,229,508	6,397,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 949,725	1,732,224
1年内償還予定の社債	-	40,000
短期借入金	1,021,907	1,019,316
未払法人税等	53,856	105,245
その他	³ 287,211	248,403
流動負債合計	2,312,700	3,145,189
固定負債		
社債	-	160,000
長期借入金	836,113	905,377
退職給付引当金	679,631	706,878
役員退職慰労引当金	68,708	72,958
資産除去債務	18,695	14,080
その他	11,311	11,311
固定負債合計	1,614,460	1,870,605
負債合計	3,927,160	5,015,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	228,278	306,396
自己株式	7,378	7,414
株主資本合計	1,302,787	1,380,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	440	1,076
評価・換算差額等合計	440	1,076
純資産合計	1,302,347	1,381,945
負債純資産合計	5,229,508	6,397,739

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,546,723	3,820,229
売上原価	1,646,371	2,536,431
売上総利益	900,351	1,283,798
販売費及び一般管理費	993,016	1,054,756
営業利益又は営業損失()	92,665	229,041
営業外収益		
受取利息	242	198
受取配当金	999	1,067
受取地代家賃	4,200	4,200
その他	4,204	3,813
営業外収益合計	9,647	9,279
営業外費用		
支払利息	30,402	25,090
その他	3,124	5,722
営業外費用合計	33,526	30,812
経常利益又は経常損失()	116,544	207,507
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	3,407
特別利益合計	-	3,407
特別損失		
固定資産除却損	737	2,078
投資有価証券評価損	-	6,240
特別損失合計	737	8,318
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	117,282	202,596
法人税、住民税及び事業税	10,430	99,454
法人税等調整額	26,391	13,043
法人税等合計	15,960	112,497
四半期純利益又は四半期純損失()	101,321	90,099

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	117,282	202,596
減価償却費	43,243	58,224
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,768	31,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	250	4,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,601	892
受取利息及び受取配当金	1,242	1,266
支払利息	30,402	25,090
有形固定資産除却損	737	2,078
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,240
資産除去債務戻入益	-	3,407
売上債権の増減額(は増加)	273,890	439,296
たな卸資産の増減額(は増加)	36,319	521,907
仕入債務の増減額(は減少)	184,136	782,498
その他	104,939	51,827
小計	387,929	199,221
利息及び配当金の受取額	1,241	1,266
利息の支払額	29,707	25,808
法人税等の支払額	20,527	53,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,923	120,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	62,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	58,852	46,790
無形固定資産の取得による支出	464	29,749
保険積立金の解約による収入	1,368	-
保険積立金の積立による支出	754	754
その他	3,866	5,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,837	73,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	200,000
短期借入金の返済による支出	700,000	200,000
長期借入れによる収入	900,000	350,000
長期借入金の返済による支出	289,544	283,327
社債の発行による収入	-	200,000
自己株式の取得による支出	82	35
配当金の支払額	-	11,809
その他	-	4,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,373	250,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,387	297,136
現金及び現金同等物の期首残高	700,148	726,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	688,761	1,023,166

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 債権の流動化

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
債権の流動化による 受取手形の譲渡残高	584,093千円 (116,818千円)	265,718千円 (53,143千円)

上記のうち、()内書は代金留保額を示しており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	千円	89,932千円

3 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	179,521千円	千円
設備支払手形(流動負債その他)	309	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,079千円	1,996千円
従業員給料及び手当	405,772	417,312
退職給付費用	27,054	25,827
役員退職慰労引当金繰入額	2,250	5,250

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	801,761千円	1,108,166千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,000	85,000
現金及び現金同等物	688,761	1,023,166

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	11,981千円	1円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,171,565	343,506	2,515,072	31,651	2,546,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,171,565	343,506	2,515,072	31,651	2,546,723
セグメント利益又は損失()	217,451	36,967	254,418	3,234	251,184

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,418
「その他」の区分の損失()	3,234
全社費用(注)	343,849
四半期損益計算書の営業損失()	92,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,451,162	333,101	3,784,264	35,965	3,820,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,451,162	333,101	3,784,264	35,965	3,820,229
セグメント利益又は損失()	561,727	54,345	616,073	12,103	603,970

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	616,073
「その他」の区分の損失()	12,103
全社費用(注)	374,928
四半期損益計算書の営業利益	229,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	8円46銭	7円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	101,321	90,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失金額()(千円)	101,321	90,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,982	11,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネボン株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。